

図 説

# 近畿中国四国地域農業

2012年版

平成25年11月



近畿中国四国農業研究センター

## まえがき

本書は、近畿中国四国農業研究センターが推進すべき試験研究の背景となる地域農業の特徴や動向について、その概況を平易に取りまとめたものであり、『図説 近畿中国地域農業』（第1版は平成2年9月、第2版は平成8年10月に刊行）、『図説 近畿中国地域農業 2000年版』（平成12年3月刊行）に続くものである。

本書の刊行に際しては、2000年版刊行以降の情勢の変化に対応するため、四国地域農業を分析対象に加えるとともに、分析項目の追加や削除、可能な範囲での最新の統計資料等への更新を行った。2000年版から追加した市区町村別概況についても、分析項目の見直しと統計資料等の更新を行った。

また、新しい試みとして、殆どの項目をカラー表示とした。なお、農林水産省公表の統計資料等については、機関・部署名を割愛して資料名のみを記載している。

本書の内容が、近畿中国四国地域の農業に係わる試験研究機関、行政・普及部局の方々を始めとして、本地域の農業に関心のある方々に、少しでも参考になれば幸いである。

解説内容（グラフ化の方法や説明文等）については、より平易な記述で理解が進むように工夫を続けて行きたいと考えているので、改善が必要と思われる点については、利用者の皆様の忌憚のないご意見をお願いしたい。

平成25年11月

独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構  
近畿中国四国農業研究センター

所長 尾 関 秀 樹

## 目次

図 1	地形	1
図 2	地質	2
図 3	気候区分	3
図 4	産業活動の状況	4
図 5	耕地の主要土壌の分布	5
図 6	農業地域類型の分布	6
図 7	専兼業別、主副業別販売農家数（地域・府県別）	7
図 8	専兼業別、兼業種類別販売農家数（農業地域類型別）	8
図 9	農業労働力の保有状態と農業就業人口（地域・府県別）	9
図 10	農業労働力の保有状態と農業就業人口（農業地域類型別）	10
図 11	基幹的農業従事者の年齢構成（地域・府県別）	11
図 12	基幹的農業従事者の年齢構成（農業地域類型別）	12
図 13	経営組織からみた農家構成および作目別作付農家数（地域・府県別）	13
図 14	経営組織からみた農家構成および作目別作付農家数（農業地域類型別）	14
図 15	経営耕地規模別農家数と借入耕地（地域・府県別）	15
図 16	経営耕地規模別農家数と借入耕地（農業地域類型別）	16
図 17	農産品目別農業産出額の現状	17
図 18	農産物産出額の順位	18
図 19	農家経済の分析（集約度、生産性、収益性）	19
図 20	農家経済の分析（農業所得、農業依存度）	20
図 21	農業機械の所有状況	21
図 22	耕地の種類別面積	22
図 23	畦畔率	23
図 24	耕地の傾斜区分別面積	24
図 25	基盤整備状況	25
図 26	耕地の拡張、かい廃面積	26
図 27	耕作放棄地面積	27
図 28	耕地の荒廃、復旧状況	28
図 29	水田転作作物の作付面積	29
図 30	稲作の推移と現状	30
図 31	麦作の推移と現状	31
図 32	大豆作の推移と現状	32
図 33	野菜の栽培状況	33
図 34	施設栽培（野菜）の現状	34
図 35	主要露地野菜の収益性と経営費	35
図 36	花きの栽培動向	36
図 37	果樹の栽培面積	37

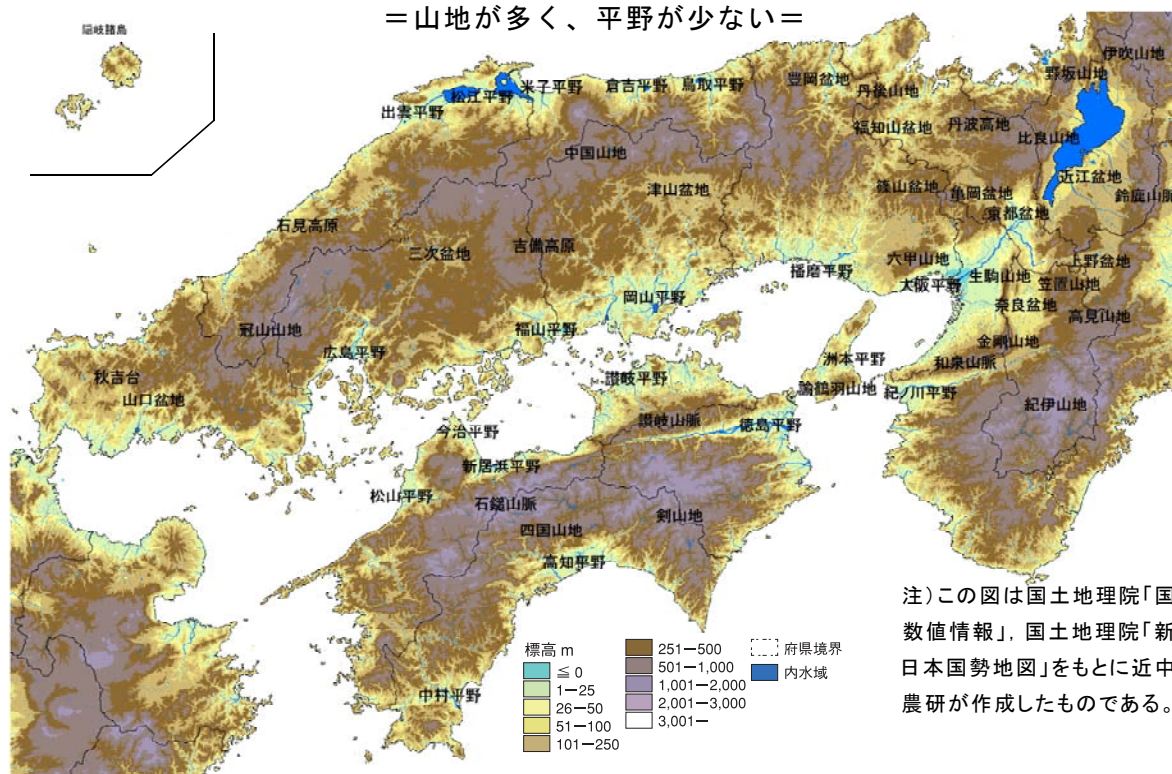
図38	工芸作物、ばれいしょの栽培面積	38
図39	稲病害の発生状況	39
図40	稲害虫の発生状況	40
図41	ダイズ、野菜主要病害の発生状況	41
図42	野菜害虫の発生状況	42
図43	野生鳥獣による農作物被害面積の概況	43
図44	野生鳥獣による農作物被害金額の概況	44
図45	肉用牛の飼養状況	45
図46	乳用牛の飼養状況	46
図47	豚の飼養状況	47
図48	採卵鶏等の飼養状況	48
図49	主要飼料作物の生産状況	49
図50	WCS用稲の生産状況	50
図51	飼料用米の生産状況	51
図52	青果物卸売市場の配置状況と取扱量	52
図53	主要野菜の地域間流通状況	53
図54	生乳の地域間流通状況	54
図55	農業用廃プラスチックの排出および処理の状況	55
図56	主要な窒素含有肥料の施用量	56
図57	有機質肥料の施用量	57
図58	農薬の出荷状況	58
図59	生物農薬の生産出荷数量	59
図60	環境保全型農業の取組状況（主副業別）	60
図61	環境保全型農業の取組状況（作付部門別）	61
図62	農業関係試験研究機関の所在地と部門別研究者数	62
	市区町村別概況 目次	64

あとがき



# 図1 地形

＝山地が多く、平野が少ない＝



注)この図は国土地理院「国土数値情報」、国土地理院「新版日本国勢地図」をもとに近中四農研が作成したものである。

近畿地域は、紀伊半島、中央部、北西部の三つに分けられる。紀伊半島は、山地が広く、紀ノ川下流域以外にみるべき平野はない。中央部は南北に走る地壘山地群があり、その間に東から近江盆地、京都盆地～大阪平野が展開する。北西部は中国山地の東端を形成する600～800mの定高性の山地が連なり、山間に小盆地が散在する。瀬戸内海側には播磨平野が広がる。

中国地域は、3段の侵食面をもつ階段地形からなる。上位は脊稜山地の山頂緩斜面として残る海拔1,000～1,200mの中国山地面であり、中位は海拔400～600mの吉備高原及びその延長面で、日本海側では石見高原となる（吉備高原面）。下位は海拔300m以下の瀬戸内海面である。中国山地南側には津山盆地、三次盆地が連なる。海岸には山地が迫り広い平野は少ない。

四国地域は、山地の起伏量が大きく谷が深い急峻な地形となっており、傾斜度20度以上の地域が6割を超える。平野は少ないが瀬戸内海沿岸の平野と徳島平野は河川によって形成された扇状地が発達している。高知平野は沈水した入り江を河川堆積物が埋めた沖積地である。

地形・傾斜度別面積比率

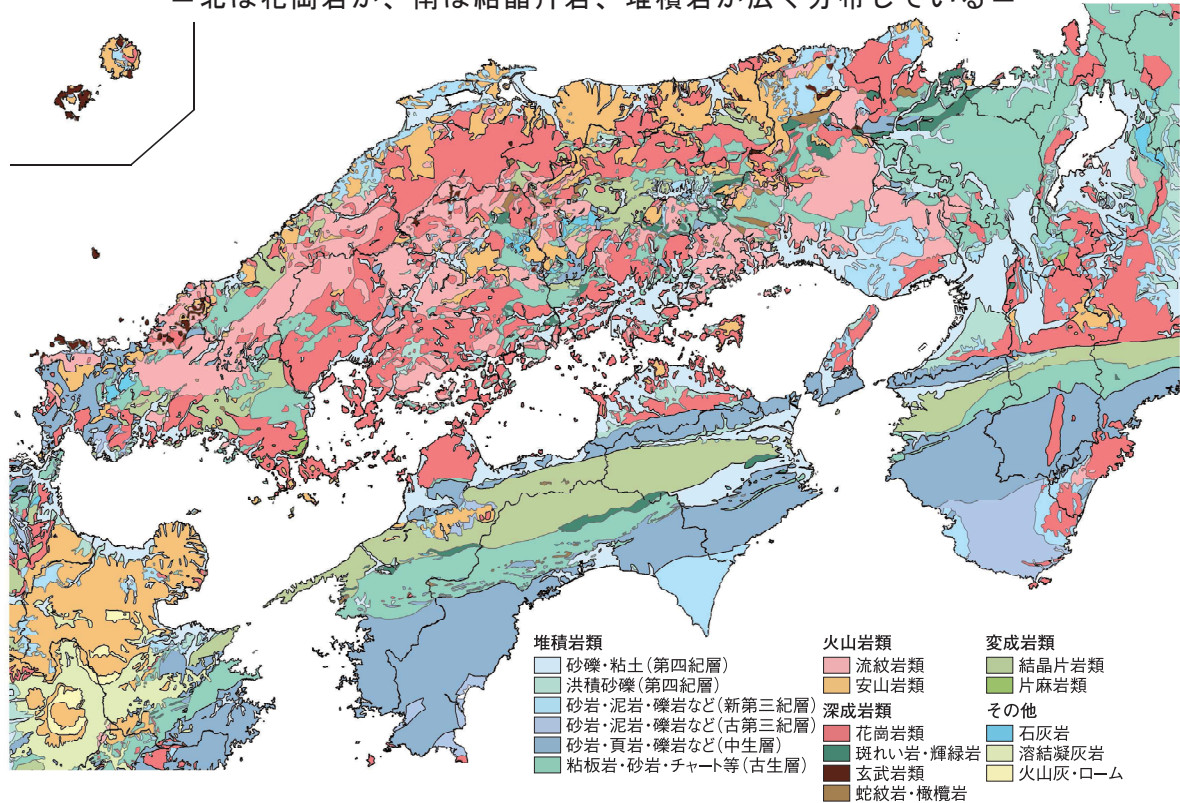
単位:km<sup>2</sup>, %

区分	総面積	地形別面積比率					傾斜度別面積比率					
		山地	丘陵地	台地	低地	内水域等	0°～3°	3°～8°	8°～15°	15°～20°	20°～30°	30°以上
全国	377,334	61.0	11.8	11.0	13.8	2.4	14.0	14.6	23.5	16.3	23.3	8.3
近畿	27,242	64.1	11.5	4.0	16.7	3.7	11.1	10.7	18.0	18.7	31.6	9.9
中国	31,865	74.1	14.3	0.7	9.6	1.3	4.6	14.0	29.9	24.0	24.1	3.4
四国	18,775	79.9	5.9	3.4	10.2	0.7	5.9	4.6	12.0	16.9	44.0	16.7
滋賀	4,016	48.5	9.3	4.9	23.3	14.0	23.5	13.9	15.3	13.5	25.5	8.2
京都	4,606	68.3	9.3	3.6	17.8	1.0	6.4	10.4	23.0	24.6	31.5	4.1
大阪	1,864	37.9	11.4	0.1	32.7	17.9	41.8	16.3	17.1	12.6	11.2	1.1
兵庫	8,357	58.1	16.2	5.9	19.2	0.6	8.5	12.0	19.8	21.1	32.4	6.2
奈良	3,688	80.3	10.1	1.8	7.4	0.5	6.9	9.5	14.8	12.3	31.1	25.4
和歌山	4,711	81.3	8.2	3.8	6.7	0.0	3.7	5.6	14.8	19.8	42.0	14.1
鳥取	3,505	87.2	0.1	0.3	11.7	0.7	7.3	12.2	24.5	21.4	28.1	6.5
島根	6,712	72.2	17.6	0.1	7.4	2.7	2.9	13.0	29.6	24.3	26.2	4.0
岡山	7,080	69.2	13.8	0.6	16.1	0.3	6.7	14.0	31.8	23.3	21.8	2.3
広島	8,466	79.8	12.8	0.5	6.6	0.3	2.5	15.0	32.4	24.8	22.2	3.0
山口	6,102	66.6	21.6	1.7	7.6	2.6	5.3	14.7	27.7	24.9	24.9	2.5
徳島	4,140	79.9	3.5	1.7	13.3	1.5	7.5	3.1	7.9	13.7	45.8	22.1
香川	1,870	49.3	5.6	16.9	25.3	2.8	20.4	16.6	21.9	15.6	21.8	3.8
愛媛	5,663	82.9	6.1	1.2	9.8	0.0	5.7	4.2	14.4	20.4	42.5	12.9
高知	7,102	85.6	7.2	2.5	4.6	0.2	1.9	2.9	10.2	16.3	49.2	19.5

資料:第55回日本統計年鑑-平成18年-

## 図2 地質

＝北は花崗岩が、南は結晶片岩、堆積岩が広く分布している＝



注)この図は国土調査による1/50万土地分類基本調査(表層地質図データ)を使用し近中四農研が作成(複製)したものである。

近畿中国四国地域においては、東西に延びる中央構造線を境として、北側は花崗岩や流紋岩が、南側は結晶片岩や堆積岩が広く分布している。

花崗岩の分布は近畿地域では滋賀県および京都府の南端から奈良県の笠置山地にかけ、また京都府の丹波高地および神戸市郊外の六甲山に見られる。また、中国四国地域では、瀬戸内海沿岸、吉備高原、中国山地および石見高原に見られる。これらの地帯は農地として開発されやすい反面、土壌侵食等の土砂災害を受けやすい性質をもつマサ(真砂とも書かれ、花崗岩等の結晶性の深成岩がその場所で風化・変質作用を受けて生成された残積土と言われる)の分布地帯となっている。

南側では、紀伊山地から四国山地に連続する三波川変成帯に結晶片岩が分布し、その南に秩父帯古生層が隣接する帯状の配列となっている。これらの地層は強い圧力を受けて破碎されており、地すべり等の多発地帯となっている。さらに南側の四万十帯は、中生代から古第三紀に生成され、砂岩、頁岩等の柔らかい地層が分布し豪雨時に土石流を生じやすい。

主な表層地質の分布面積

単位:km<sup>2</sup>

	火山岩類		深成岩類		変成岩類		堆積岩類			
	流紋岩類	安山岩類	花崗岩類	結晶片岩類	第四紀層	第三紀層	中生層	古生層		
近畿	2,578	950	3,406	800	5,008	3,779	3,701	5,519		
	9.7%	3.6%	12.8%	3.0%	18.8%	14.2%	13.9%	20.8%		
中国	6,380	3,827	9,465	1,943	3,940	1,032	1,004	2,956		
	20.3%	12.1%	30.0%	6.2%	12.5%	3.3%	3.2%	9.4%		
四国	0	294	1,350	3,797	2,599	1,109	6,711	2,366		
	0.0%	1.6%	7.2%	20.4%	14.0%	6.0%	36.0%	12.7%		

注)面積は国土調査による1/50万土地分類基本調査(表層地質図データ)をもとに計測した。割合は各地域における各表層地質面積の各地域面積に対する割合である。

資料: 国土情報課50万分の1土地分類基本調査(昭和43年)

### 図3 気候区分

＝日本海側気候、瀬戸内式気候、太平洋側気候＝

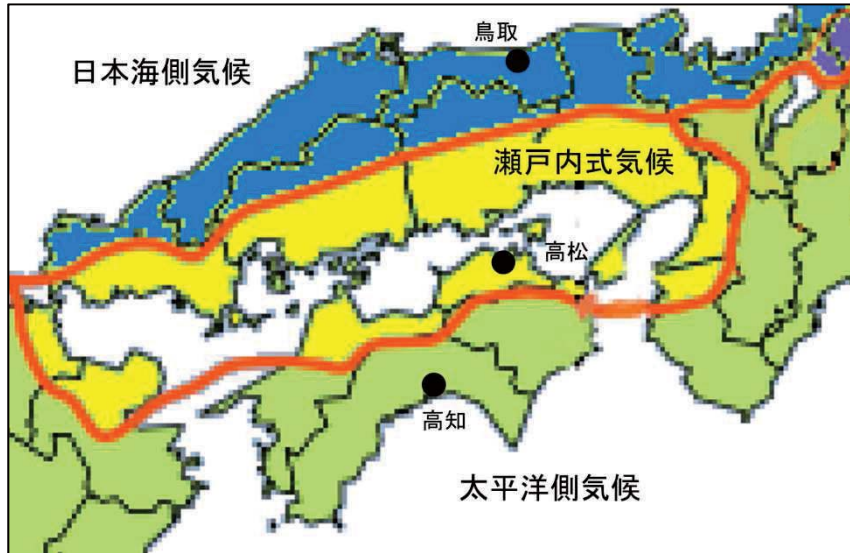


図1 近畿中国四国地域の気候区分

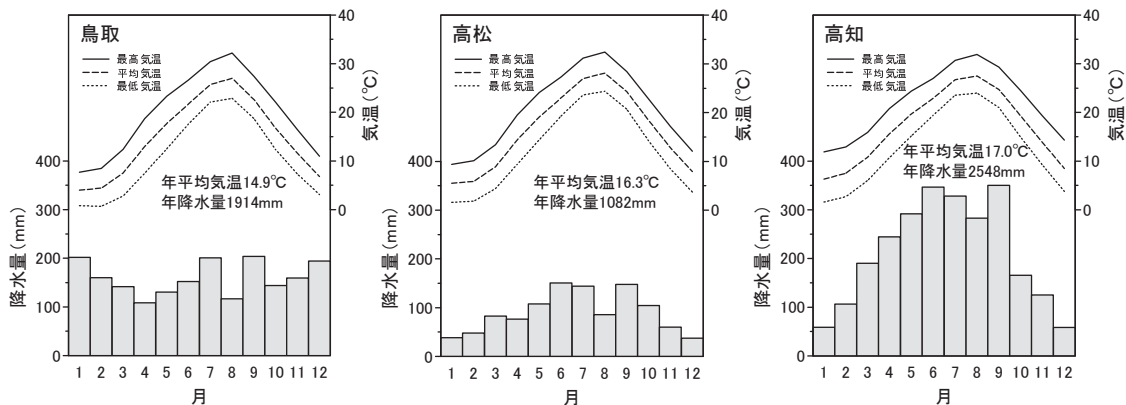


図2 気候区分別主要地点における気温と降水量の月別平年値

注) 気象庁の平年値 2010 をもとに作成。1981 年から 2010 年までの 30 年平均値

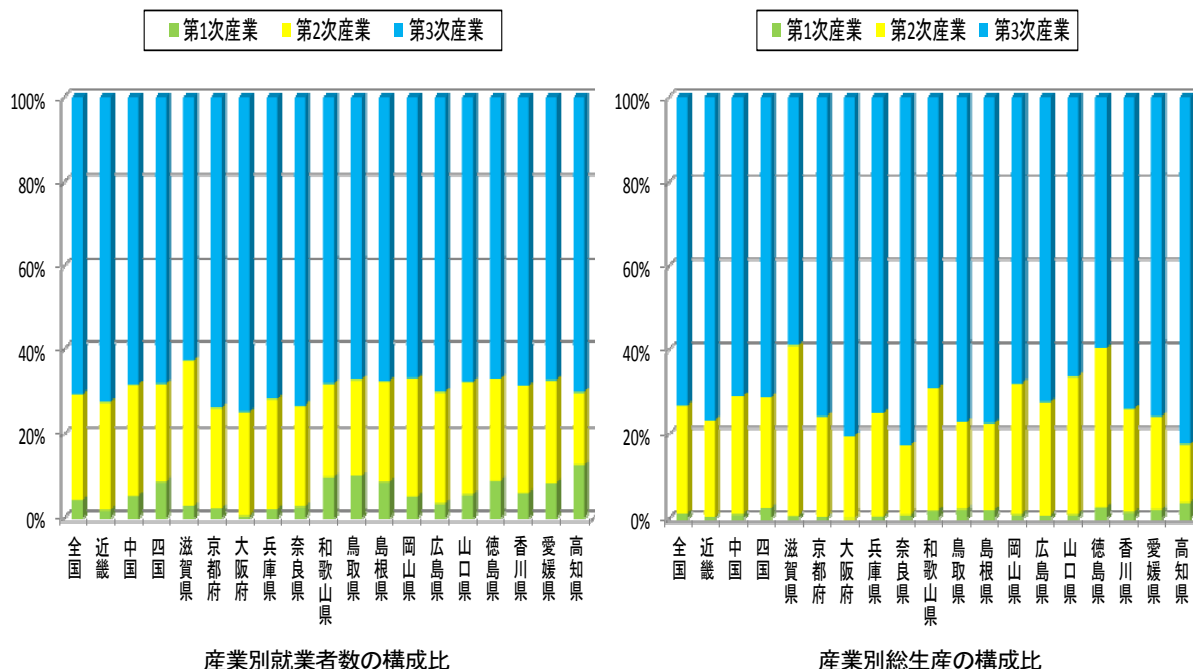
近畿中国四国地域は、日本海側気候、瀬戸内式気候、太平洋側気候の3つに区分される。

- ① 日本海側気候 冬季は降水量が多く、一部は豪雪地帯である。冬季の日照時間は短く、瀬戸内海沿岸の半分程度である。近畿中国四国地域では気温の低い地域であるが、同じ気候区分に属する東北や北陸と比べると気温は高い。
- ② 瀬戸内式気候 季節風が中国山地と四国山地に遮られるため、一年を通して降水量は少ない。そのため、干ばつが起りやすく、多くのため池が見られる。気温は海に面していることもあって冬季は温暖であるが、夏季は高い。
- ③ 太平洋側気候 夏季は太平洋からの季節風の影響で高温多湿となり、降水量が多い。台風の影響を受けやすい地域である。一方、冬季は乾いた季節風の影響で晴れる日が多く、温暖である。



## 図4 産業活動の状況

＝第1次産業の就業者と総生産の割合は、四国地域は高く、近畿地域は低い＝



産業別就業者数に占める第1次産業就業者の割合は、全国の4.0%に対して、近畿地域は1.8%と低いが、中国地域は5.0%、四国地域は8.3%と全国より高い比率を示している。府県別にみると、高知県が12.1%と圧倒的に高く、次いで和歌山県と鳥取県が9.3%と高くなっている。

総生産に占める第1次産業総生産の割合は、全国の1.2%に対して、近畿地域は0.4%と低いが、中国地域は1.1%と全国並み、四国地域は2.4%と高い比率を示している。府県別では、高知県3.8%、徳島県2.7%、鳥取県2.3%の順に高い比率となっている。

産業別就業者数(平成22年)および産業別総生産(平成21年)の構成比

	第1次産業 就業者数	産業別就業者数の構成比(%)			第1次産 業総生産 (百万円)	産業別総生産の構成比(%)		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業		第1次産業	第2次産業	第3次産業
全国	2,381,415	4.0	23.7	66.5		1.2	25.7	73.1
近畿	170,422	1.8	23.9	67.5	310,096	0.4	23.0	76.6
中国	178,631	5.0	25.4	65.4	311,259	1.1	28.1	70.8
四国	148,894	8.3	22.7	66.1	374,750	2.4	26.4	71.2
滋賀県	18,548	2.8	32.7	59.4	41,436	0.7	40.3	58.9
京都府	26,054	2.1	21.9	67.2	38,554	0.4	24.0	75.6
大阪府	19,228	0.5	22.7	68.7	34,806	0.1	19.3	80.6
兵庫県	49,014	2.0	24.7	67.5	99,950	0.5	24.5	74.9
奈良県	15,655	2.6	23.1	70.2	31,875	0.9	16.4	82.7
和歌山県	41,923	9.3	21.7	66.0	63,475	2.0	28.9	69.1
鳥取県	26,791	9.3	21.8	63.4	44,374	2.3	20.8	76.9
島根県	28,816	8.3	23.4	65.5	48,440	2.0	20.7	77.3
岡山県	43,096	4.8	26.7	63.6	72,774	1.0	31.0	68.0
広島県	43,953	3.3	25.3	66.6	88,821	0.8	26.9	72.3
山口県	35,975	5.4	26.2	66.3	56,850	1.0	32.6	66.4
徳島県	29,377	8.5	23.4	64.4	131,386	2.7	37.7	59.7
香川県	26,464	5.7	24.9	67.0	55,792	1.5	24.6	73.9
愛媛県	52,430	8.0	23.8	65.3	102,816	2.1	22.2	75.7
高知県	40,623	12.1	17.1	68.1	84,756	3.8	13.6	82.5

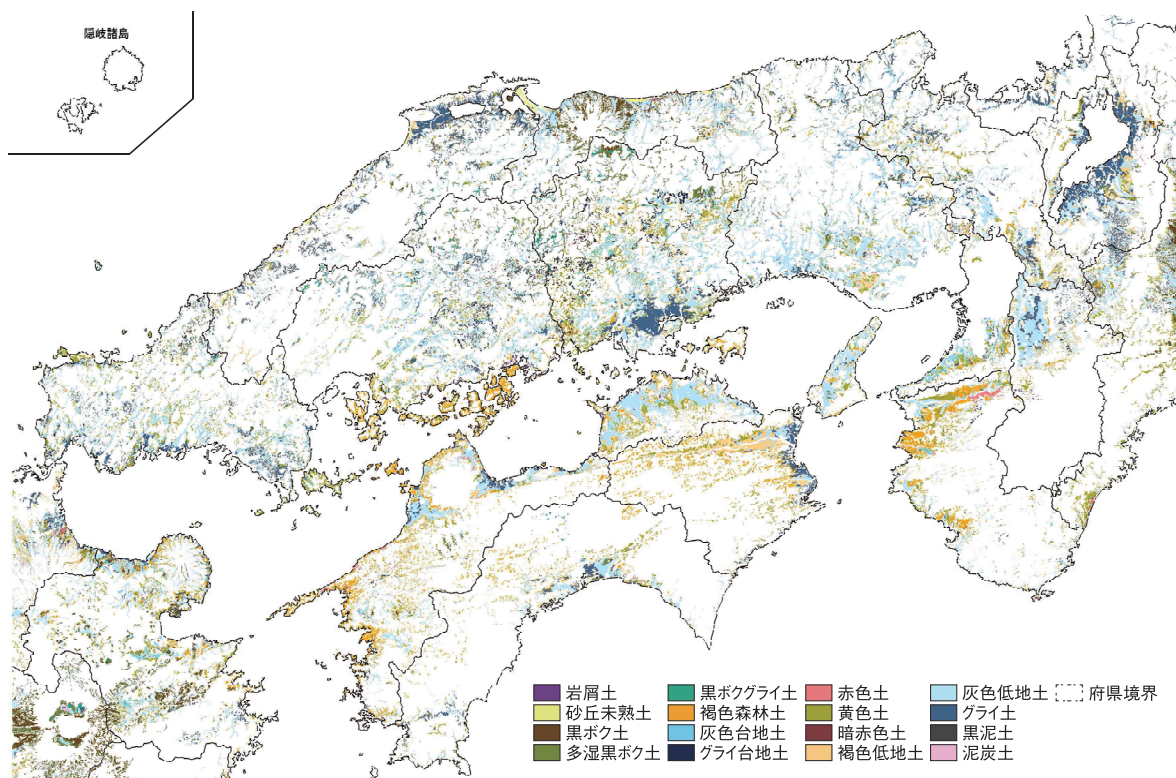
注: 産業別就業者数の構成比は、分類不能の産業を除いているため、合計は100とにならない。

資料: 産業別就業者数: 総務省統計局「平成22年国勢調査」

産業別総生産: 内閣府「平成21年度国民経済計算」、「平成21年度県民経済計算」

## 図5 耕地の主要土壌の分布

＝水田土壌は灰色低地土やグライ土が多く、畑土壌は褐色森林土や黄色土が多い＝



注)この図は日本土壌協会,1/5万地力保全土壌図データをもとに農村工学研究所がラスタライズし近中四農研が作成(複製)したものである。

近畿中国四国地域の水田土壌は、灰色低地土が最も広く分布する。近畿中国地域では、グライ土、黄色土がそれに次ぐ面積を占めるが、四国地域では、褐色低地土、黄色土、グライ土の順となる。大山周辺の鳥取県、岡山県と広島県の北部では火山灰性土が分布する。

畑土壌は、褐色森林土が最も広く分布し、次いで黄色土、灰色低地土の順となる。地域全体では普通畑の土壌も同じ順番であるが、近畿地域は灰色低地土、中国地域は黄色土、四国地域は褐色森林土がそれぞれの地域の中で最も広く分布している。

樹園地の土壌は褐色森林土が広く、四国地域、和歌山県、広島県の島嶼部に分布する。中国地域では黄色土の割合が高い。

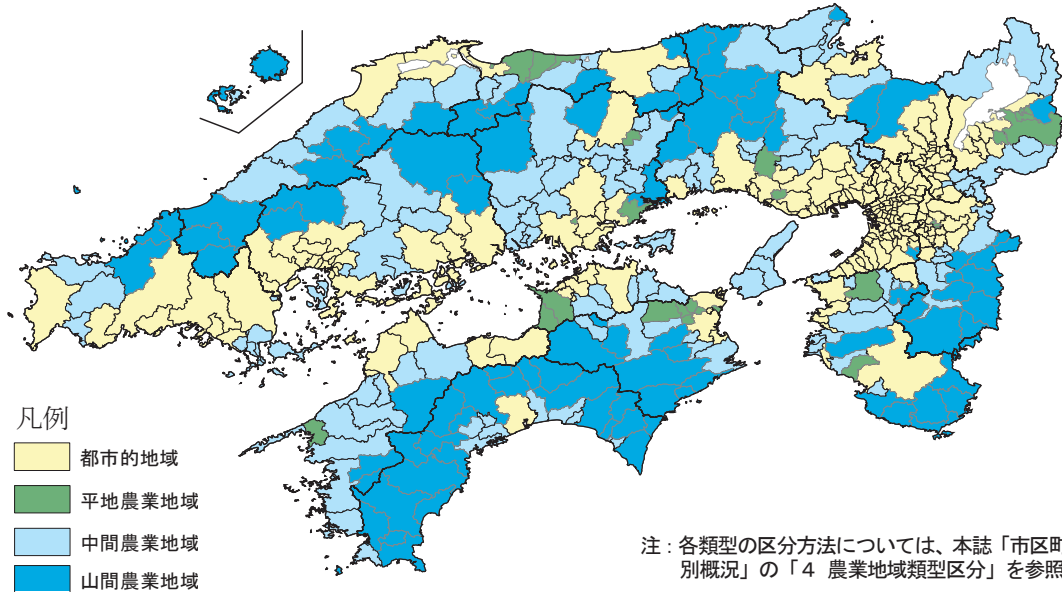
田畑別主要土壌の分布割合(%)

	水田土壌						畑土壌(普通畑,草地,樹園地)					
	面積(km <sup>2</sup> )	火山灰性土	台地土	黄色土	褐・灰色低地土	グライ土	面積(km <sup>2</sup> )	砂丘未熟土	火山灰性土	褐色森林土	赤・黄色土	褐・灰色低地土
全国	2,594,908	13.2	4.7	5.5	40.4	29.4	2,157,617	0.7	45.3	16.2	9.1	17.6
近畿	190,605	2.2	2.4	9.8	62.0	23.2	53,906	0.8	2.6	39.3	22.6	23.9
中国	204,554	8.5	10.0	9.9	45.5	25.3	61,249	3.7	18.6	21.2	32.8	14.6
四国	98,269	1.2	0.1	13.8	71.2	12.9	59,422	0.8	1.1	71.9	11.4	12.3
滋賀	50,385	3.4	0.1	4.1	42.1	50.3	4,470	0.0	9.6	12.7	7.3	38.5
京都	26,732	1.8	0.1	6.6	62.6	28.8	7,129	2.4	5.4	32.0	15.4	31.3
大阪	10,974	0.0	26.2	24.2	38.2	10.5	3,979	0.0	0.5	17.0	47.4	12.5
兵庫	73,184	2.8	0.7	10.4	76.1	9.3	6,913	0.0	7.9	12.2	18.0	50.3
奈良	17,311	0.0	3.3	5.2	75.2	16.1	6,674	0.0	0.7	34.8	27.6	25.7
和歌山	12,018	0.0	4.4	30.5	60.3	4.2	24,740	1.1	0.0	58.6	23.5	13.2
鳥取	25,239	16.3	0.0	0.4	70.3	8.4	12,000	16.3	52.7	8.4	6.2	14.4
島根	32,613	3.6	0.2	3.1	33.6	59.2	8,297	3.9	8.5	28.5	14.3	25.7
岡山	58,142	11.7	20.7	7.6	35.3	24.4	14,403	0.0	17.8	18.0	46.9	10.5
広島	45,714	10.9	10.7	13.5	51.4	13.3	16,479	0.0	9.0	42.8	24.4	13.4
山口	42,845	0.7	7.8	19.8	47.7	23.6	10,070	0.0	3.4	0.0	73.4	13.8
徳島	21,841	0.0	0.0	14.4	65.6	20.0	12,299	0.0	0.0	59.1	9.8	27.5
香川	28,022	0.0	0.5	12.0	84.8	2.5	6,137	0.0	0.0	60.0	26.2	7.1
愛媛	26,188	2.1	0.0	12.7	69.7	14.9	33,685	0.0	1.9	82.4	7.1	7.3
高知	22,219	2.9	0.0	16.9	61.4	16.6	7,301	6.3	0.4	54.8	21.3	14.5

注)面積割合は1/5万農耕地土壌図をもとに農業環境技術研究所が計測したものを編集した。火山灰性土(黒ボク土、多湿黒ボク土、黒ボクグライ土)、台地土(灰色台地土、グライ台地土)、赤・黄色土(赤色土、黄色土、暗赤色土)、褐・灰色低地土(褐色低地土、灰色低地土)

## 図6 農業地域類型の分布

＝近畿地域は都市的、中国地域は都市的と中間農業、四国地域は中間農業と山間農業＝



近畿中国四国地域の全 457 市区町村の農業地域類型は、都市的領域 206 (45%)、平地農業地域 28 (6%)、中間農業地域 127 (28%)、山間農業地域 96 (21%) と、近畿地域に多い都市的領域の市区町村が全体でも最も多く、半数近くを占めているのに対して、平地農業地域に区分される市区町村は非常に少ない。

人口の増減は、近畿地域の都市的領域を除いて、すべての地域で減少しており、特に山間農業地域において減少率が高い。

耕作放棄地は、近畿、中国、四国地域ともに中間・山間農業地域では 3～4 割の農家に耕作放棄地がある。

### 各地域の特性値

	市区町村数	市区町村数の割合 (%)	人口増減率 (2005～2010年)	高齢者 専業率	水田率	耕作放棄 農家率	耕作放棄 面積率
近畿 全体	245	100.0	-2.3	16.4	75.2	21.5	14.4
都市的領域	151	61.6	0.5	14.6	76.9	15.4	11.4
平地農業地域	12	4.9	-2.9	11.4	83.4	9.8	4.3
中間農業地域	49	20.0	-5.0	17.6	69.9	31.3	16.9
山間農業地域	33	13.5	-10.5	24.7	73.5	34.8	26.9
中国 全体	117	100.0	-4.2	24.7	74.5	37.3	24.5
都市的領域	38	32.5	-0.7	25.3	71.8	36.4	27.1
平地農業地域	7	6.0	-1.3	16.1	69.6	26.5	10.4
中間農業地域	43	36.8	-4.9	25.9	73.0	42.4	27.9
山間農業地域	29	24.8	-8.2	24.3	81.5	33.5	19.7
四国 全体	95	100.0	-5.8	25.6	64.4	32.3	20.4
都市的領域	17	17.9	-1.3	21.9	76.5	23.5	16.7
平地農業地域	9	9.5	-2.2	17.2	62.4	20.3	11.1
中間農業地域	35	36.8	-5.2	25.6	61.5	37.7	25.4
山間農業地域	34	35.8	-9.7	29.7	61.6	34.5	19.5

資料：人口増減率は、平成22年国勢調査。その他は、2010年世界農林業センサス。

注：高齢者専業率＝(専業のうち、男子生産年齢人口のいない販売農家数)／(販売農家数)

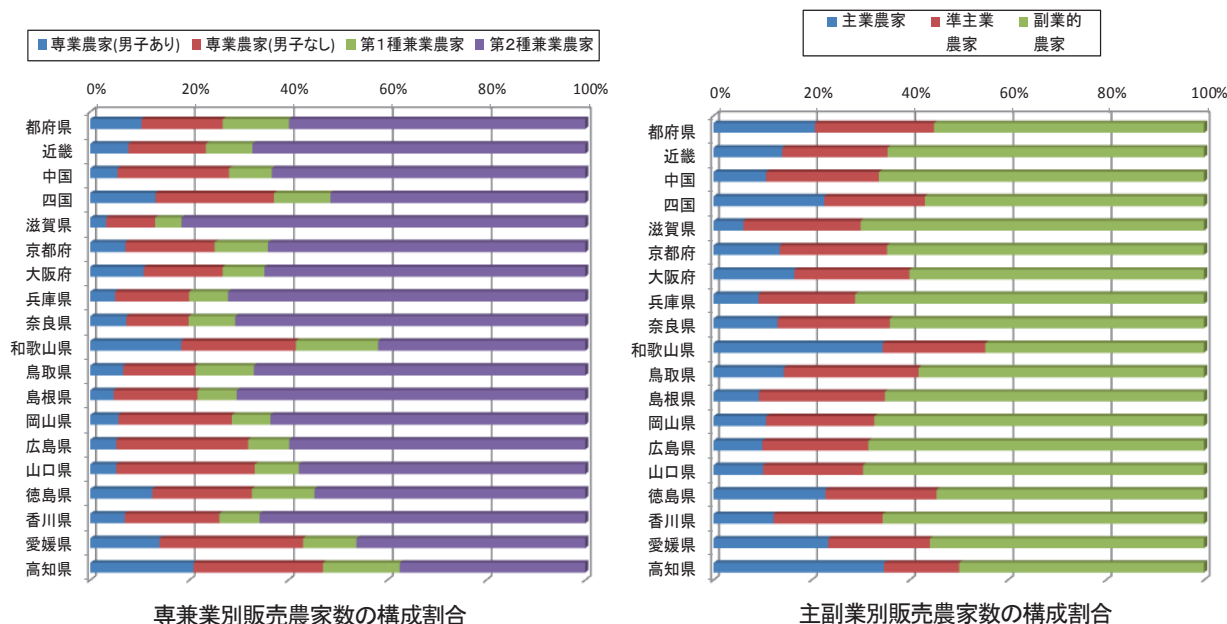
水田率＝(田の面積計)／(経営耕地総面積)

耕作放棄農家率＝(耕作放棄地のある農家数)／(総農家数)

耕作放棄面積率＝(耕作放棄地面積)／(経営耕地面積＋耕作放棄地面積)

# 図7 専兼業別、主副業別販売農家数（地域・府県別）

＝担い手の男子のいる専業農家は中国地域で少ない＝



販売農家に占める専業農家の割合は四国地域が37%と高く、高知県、愛媛県、和歌山県では4割以上を占めている。

男子生産年齢人口のいる専業農家の販売農家に占める割合は、中国地域が6%とかなり低く、近畿地域も都府県平均以下である。また、販売農家に占める第2種兼業農家の割合は、近畿地域と中国地域が都府県平均よりも高い。

販売農家に占める主業農家の割合は中国地域で10%程度と低いが、高知県と和歌山県は30%以上と高い。

### 専兼業別、主副業別販売農家数（地域・府県別）

地域・府県	販売農家計 (戸)	専兼業別構成比(%)				主副業別構成比(%)			
		専業農家	うち男子生産年齢人口のいる農家		第1種兼業農家	第2種兼業農家	主業農家	準主業農家	副業的農家
			専業農家	男子					
都府県	1,587,156	26.8	10.4	13.4	59.8	20.7	24.3	55.0	
近畿	151,535	23.3	7.7	9.4	67.3	14.0	21.5	64.5	
中国	150,748	28.0	5.5	8.7	63.3	10.7	23.0	66.3	
四国	96,713	37.1	13.2	11.4	51.5	22.5	20.5	56.9	
滋賀県	24,826	13.1	3.2	5.3	81.6	6.1	24.0	70.0	
京都府	21,172	25.1	7.1	10.8	64.1	13.5	21.8	64.6	
大阪府	10,497	26.7	10.8	8.5	64.8	16.5	23.4	60.1	
兵庫県	56,793	20.0	5.0	7.9	72.2	9.2	19.7	71.1	
奈良県	15,040	19.9	7.3	9.4	70.7	13.1	22.9	64.0	
和歌山県	23,207	41.6	18.4	16.6	41.8	34.5	21.0	44.6	
鳥取県	21,474	21.3	6.6	11.8	67.0	14.3	27.5	58.1	
島根県	24,190	21.6	4.7	7.9	70.4	9.2	25.7	65.1	
岡山県	44,228	28.6	5.7	7.7	63.6	10.7	22.1	67.2	
広島県	34,649	31.9	5.2	8.3	59.8	10.0	21.6	68.4	
山口県	26,207	33.2	5.2	8.9	57.9	10.1	20.4	69.5	
徳島県	21,529	32.6	12.5	12.7	54.7	22.8	22.7	54.5	
香川県	24,964	26.1	6.9	8.1	65.8	12.2	22.3	65.5	
愛媛県	31,741	43.0	14.0	10.8	46.2	23.4	20.7	55.9	
高知県	18,479	47.0	20.9	15.5	37.5	34.7	15.3	49.9	

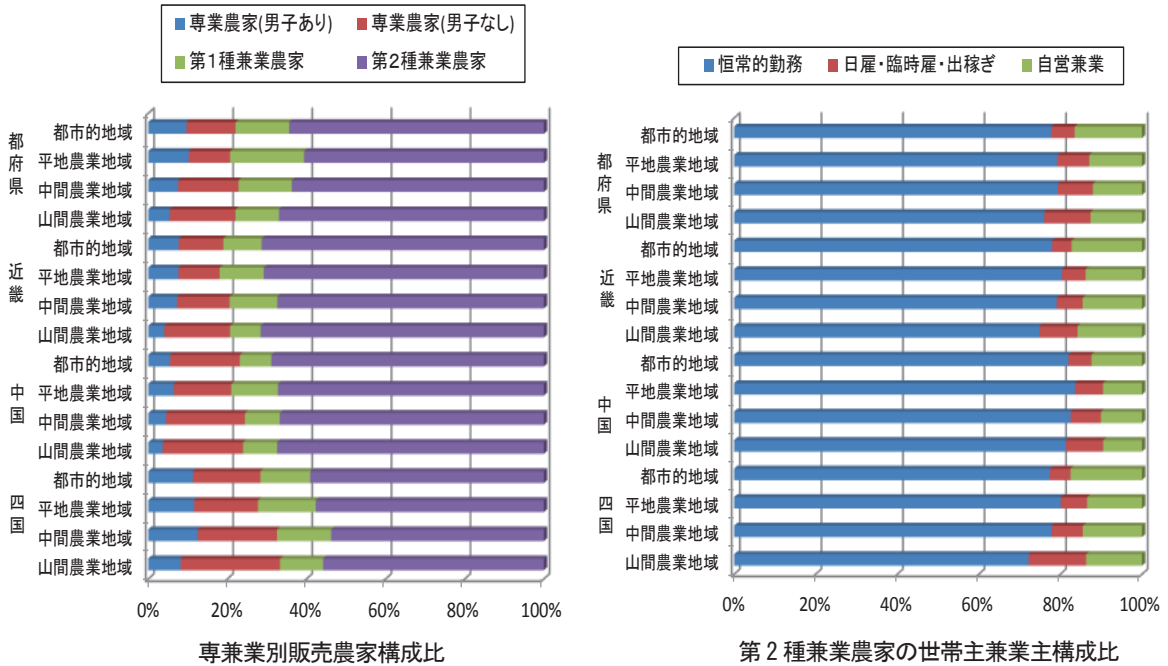
注：1)販売農家は、経営耕地面積が30a以上または調査期日前1年間に於ける農産物販売金額が50万円以上の農家。専業農家は、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。兼業農家は、世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。第1種兼業農家は、農業所得を主とする兼業農家。第2種兼業農家は、農業所得を従とする兼業農家。2)主業農家は、農業所得が主（農業所得が農外所得以上）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。準主業農家は、農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。副業的農家は、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家、準主業農家以外の農家）。

資料：2010年世界農林業センサス



図8 専兼業別、兼業種類別販売農家数（農業地域類型別）

＝四国地域の間・山間農業地域は専業農家率が高い＝



専業農家割合を農業地域類型別にみると、四国地域の間・山間農業地域で高い。専業農家のうち男子生産年齢人口のいる農家の割合は、都府県と同じく、山間農業地域で低い。  
 第2種兼業農家の世帯主の兼業種類別をみると、近畿中国四国地域における農業地域類型の全てで都府県と同じく恒常的勤務の割合が高いが、近畿地域の山間農業地域では自営兼業の、四国地域の山間農業地域では日雇い・臨時雇い・出稼ぎや自営兼業の割合も高い。

専兼業別、兼業種類別販売農家構成比（2005年）

	販売農家 計 (戸)	専兼業別構成比(%)				第2種兼業農家兼業種類別構成比(%)				
		専業 農家	第1種 兼業 農家		第2種 兼業 農家	第2種兼業 農家計(計)	世帯主 兼業主の内訳			
			うち男子 生産年齢 人口のいる	兼業 農家			兼業 農家	世帯主 兼業主	恒常的 勤務	日雇い・臨時 雇い・出稼ぎ
都府県	1,911,434	21.8	8.7	15.2	63.1	1,205,573	24.9	44.4	4.6	7.5
都市的・平地・中間・山間	416,227	22.1	9.7	13.6	64.4	267,913	29.1	37.7	2.8	8.0
都市的・平地・中間・山間	704,824	20.7	10.2	18.7	60.6	427,148	21.9	45.7	4.5	7.5
都市的・平地・中間・山間	574,741	22.8	7.5	13.5	63.7	366,099	25.1	47.0	5.1	7.1
都市的・平地・中間・山間	215,642	22.1	5.4	11.0	67.0	144,413	25.3	46.4	7.0	7.7
近畿	175,197	19.5	7.0	10.5	70.0	122,552	21.4	46.7	3.7	9.1
都市的・平地・中間・山間	51,584	19.0	7.7	9.7	71.3	36,795	24.2	41.4	2.6	9.2
都市的・平地・中間・山間	40,337	18.1	7.6	11.1	70.8	28,558	16.8	49.8	3.6	8.6
都市的・平地・中間・山間	57,227	20.5	7.2	12.1	67.4	38,554	21.9	48.9	3.9	9.0
都市的・平地・中間・山間	26,049	20.7	4.0	7.8	71.6	18,645	21.9	47.7	6.0	10.1
中国	180,363	23.6	4.7	9.1	67.3	121,434	26.5	45.8	4.2	5.7
都市的・平地・中間・山間	30,086	23.2	5.5	7.9	68.9	20,731	28.6	38.6	2.7	5.8
都市的・平地・中間・山間	24,725	20.9	6.4	11.9	67.2	16,616	24.8	45.8	3.8	5.3
都市的・平地・中間・山間	81,022	24.4	4.4	8.9	66.7	54,061	26.9	46.4	4.2	5.7
都市的・平地・中間・山間	44,530	24.0	3.6	8.6	67.4	30,026	25.3	49.6	5.6	5.8
四国	113,728	30.4	11.2	13.3	56.4	64,108	24.3	44.2	4.5	8.4
都市的・平地・中間・山間	26,247	28.3	11.3	12.6	59.1	15,503	23.6	41.0	2.6	9.3
都市的・平地・中間・山間	30,797	27.7	11.5	14.7	57.6	17,749	22.1	44.6	3.6	7.5
都市的・平地・中間・山間	37,689	32.6	12.4	13.7	53.8	20,260	26.1	46.0	4.5	8.6
都市的・平地・中間・山間	18,995	33.3	8.2	10.9	55.8	10,596	25.8	44.8	8.8	8.5

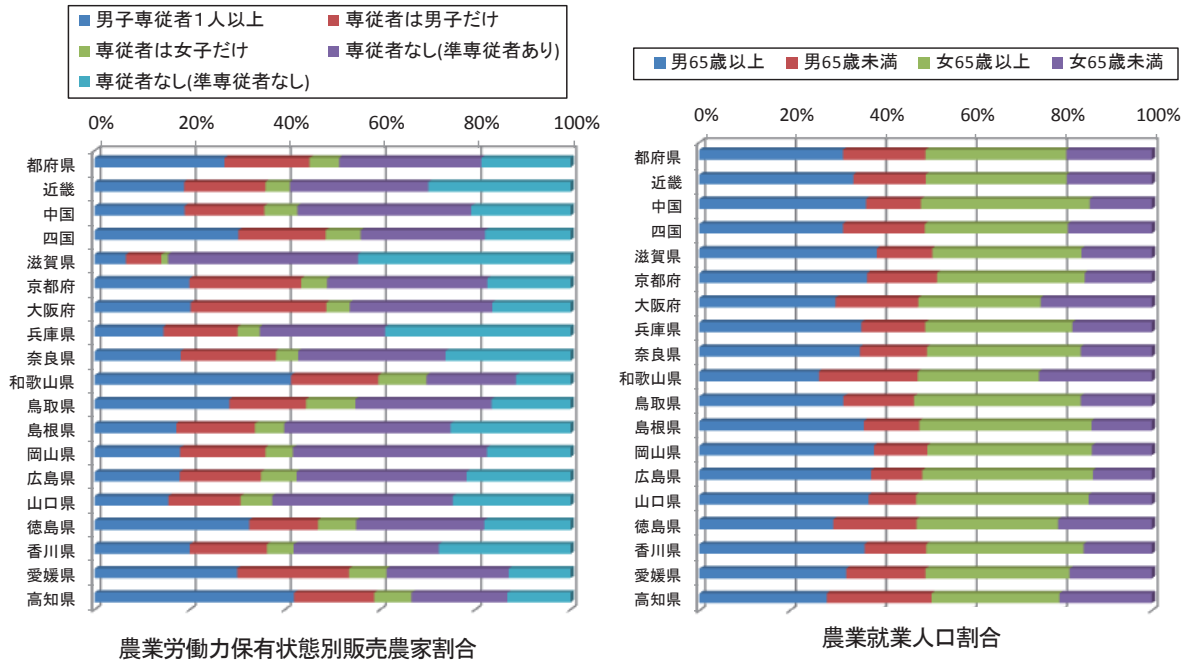
資料：2005年農林業センサス

注：農業地域類型別の集計結果は、2010年世界農林業センサスでは公表されていないため、2005年農林業センサスを用いた（以下、同様）。



図9 農業労働力の保有状態と農業就業人口（地域・府県別）

＝近畿中国四国地域の農業就業者は高齢化率が高い＝



販売農家のうち農業専従者のいない農家割合は、近畿地域と中国地域で都府県平均よりも高い。中国地域では農業専従者がいる農家の60歳未満の男子専従者割合は7%未満であり、都府県よりもかなり低い。府県別では、農業専従者のいない農家割合は、滋賀県が85%と圧倒的に高い。一方、農業専従者のいる農家割合が高いのは、和歌山県、高知県である。

販売農家のうち農業就業人口に占める65歳以上割合は、近畿中国四国地域において男女ともに都府県よりも同じかまたは高くなっている。特に、中国地域では65歳以上の男女合計の割合が74%と、都府県よりも高く、農業就業者の高齢化率が高い。

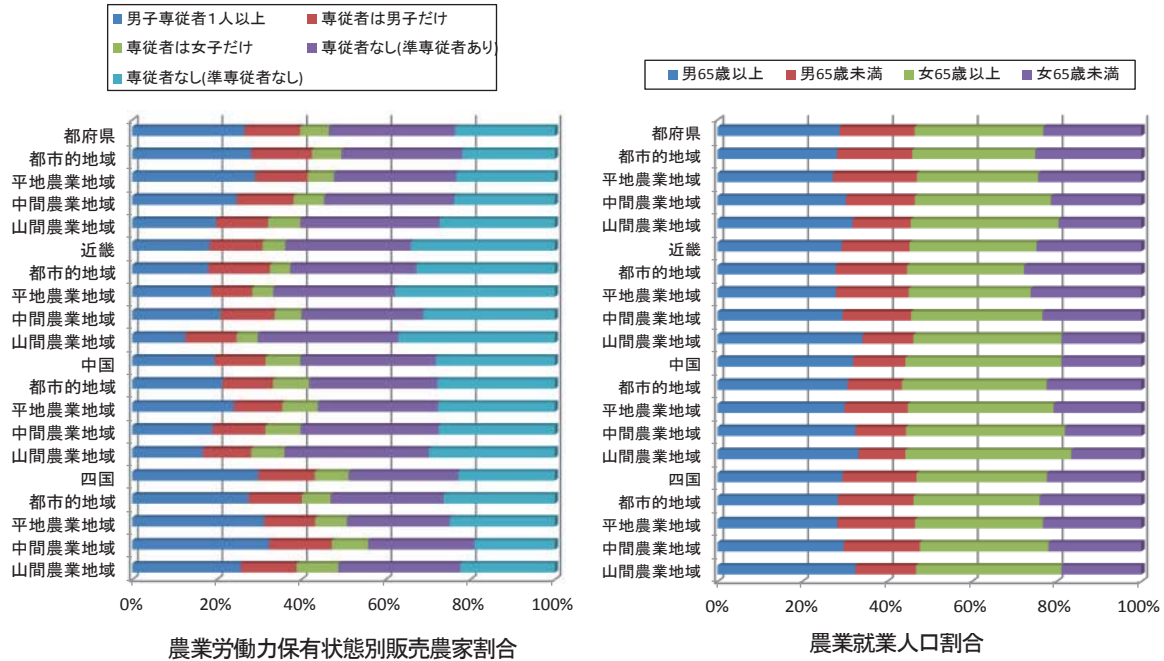
都府県	販売農家計(戸)	農業労働力保有状態別販売農家割合(%)							販売農家の農業就業男女計(人)	農業就業人口割合(%)			
		農業労働力保有状態別販売農家割合(%)								農業就業人口割合(%)			
		専従者なし うち準専従者がいる	専従者なし うち準専従者もいない	農業専従者は女子だけ	男子専従者1人以上	60歳未満の男子専従者がいる	男計	女計		うち65歳以上			
都府県	1,587,156	29.9	18.7	6.2	27.3	15.1	2,494,412	50.0	31.7	50.0	31.1		
近畿	151,535	29.1	29.9	5.1	18.8	9.9	214,779	50.0	34.0	50.0	31.1		
中国	150,748	36.5	20.9	7.0	18.9	6.6	206,958	49.0	36.8	51.0	37.3		
四国	96,713	26.2	17.9	7.4	30.2	14.6	160,523	49.8	31.7	50.2	31.6		
滋賀県	24,826	39.9	44.7	1.4	6.6	4.0	29,492	51.5	39.2	48.5	33.0		
京都府	21,172	33.6	17.5	5.5	19.9	10.3	29,478	52.5	37.1	47.5	32.6		
大阪府	10,497	30.0	16.5	4.9	20.1	13.0	17,863	48.4	30.1	51.6	27.0		
兵庫県	56,793	26.3	39.0	4.7	14.4	6.6	73,366	49.9	35.8	50.1	32.6		
奈良県	15,040	31.0	26.3	4.6	18.1	9.1	20,757	50.3	35.5	49.7	34.0		
和歌山県	23,207	18.8	11.4	10.1	41.2	22.9	43,823	48.2	26.4	51.8	26.8		
鳥取県	21,474	28.6	16.6	10.4	28.3	10.4	33,433	47.5	31.9	52.5	36.8		
島根県	24,190	34.9	25.2	6.2	17.1	6.4	32,271	48.6	36.4	51.4	38.0		
岡山県	44,228	40.8	17.6	5.8	18.0	6.4	59,570	50.4	38.6	49.6	36.4		
広島県	34,649	35.7	21.9	7.5	17.9	5.7	46,483	49.3	38.0	50.7	37.7		
山口県	26,207	38.0	24.8	6.6	15.5	4.9	35,201	47.9	37.4	52.1	38.1		
徳島県	21,529	27.0	18.1	8.0	32.5	14.9	38,311	48.0	29.6	52.0	31.3		
香川県	24,964	30.5	27.6	5.7	20.0	7.4	35,317	50.1	36.6	49.9	34.8		
愛媛県	31,741	25.7	13.0	8.0	29.9	14.4	52,767	50.0	32.4	50.0	31.8		
高知県	18,479	20.2	13.2	7.8	41.9	24.6	34,128	51.3	28.1	48.7	28.3		

注：専従者は、調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した者。準専従者は、調査期日前1年間に自営農業に60～149日従事した者。

資料：2010年世界農林業センサス

図10 農業労働力の保有状態と農業就業人口  
(農業地域類型別)

＝四国地域では平地・中間・山間農業地域ともに農業専従者のいる割合が都府県よりも高い＝



近畿、中国地域の農業専従者なしの割合は、どの農業地域類型においても都府県よりも高く、特に近畿地域の山間農業地域の農業専従者なし割合70%は圧倒的に高い。四国地域の平地・中間・山間農業地域では、農業専従者がいる割合が都府県平均を上回っている。

農業就業人口に占める男女別の割合は、近畿・中国・四国地域のどの農業地域類型でも都府県と同じく女性の割合が若干高い。女性の65歳以上割合は、近畿地域の都市的地域では65歳未満割合と同じであるが、他は、都府県と同じく、どの地域・農業地域類型でも65歳未満割合より高い。

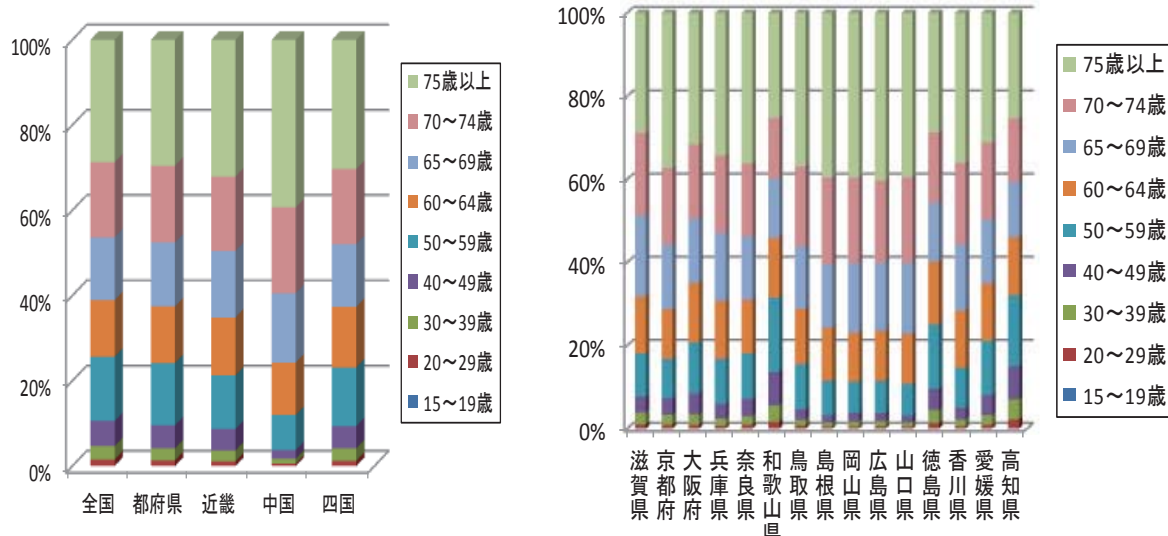
	販売農家計(戸)	農業労働力保有状態別販売農家割合(%)						販売農家の農業就業男女計(人)	農業就業人口割合(%)			
		専従者なし		農業専従者は		男子専従者1人以上			男計		女計	
		うち専従者がいる	うち専従者もない	専従者女子だけ	専従者男子だけ	60歳未満の男子専従者がいる	うち65歳以上		うち65歳以上	うち65歳以上	うち65歳以上	
都府県	1,911,434	29.9	23.6	6.9	26.5	14.3	3,221,099	46.5	28.8	53.5	30.4	
都市的地域	416,227	28.6	21.9	7.0	28.1	14.6	744,489	45.9	28.2	54.1	29.1	
平地農業地域	704,824	28.9	23.4	6.2	29.1	17.6	1,218,350	47.0	27.2	53.0	28.6	
中間農業地域	574,741	30.8	23.8	7.3	24.6	12.0	930,764	46.5	30.3	53.5	32.1	
山間農業地域	215,642	33.0	27.3	7.6	19.9	8.6	327,496	45.6	31.8	54.4	34.9	
近畿	175,197	29.8	34.1	5.4	18.3	9.3	279,033	45.3	29.2	54.7	29.9	
都市的地域	51,584	29.9	32.8	4.8	17.9	9.9	87,731	44.7	27.9	55.3	27.6	
平地農業地域	40,337	28.8	37.9	5.0	18.7	10.2	63,986	45.1	27.9	54.9	28.8	
中間農業地域	57,227	28.9	31.2	6.3	20.9	10.1	91,077	45.6	29.5	54.4	31.0	
山間農業地域	26,049	33.2	37.1	5.0	12.5	4.8	36,239	46.2	34.2	53.8	34.9	
中国	180,363	32.1	28.1	8.2	19.5	6.1	273,817	44.3	32.0	55.7	36.8	
都市的地域	30,086	30.4	27.8	8.5	21.3	6.0	49,018	43.5	30.6	56.5	34.1	
平地農業地域	24,725	28.4	27.7	8.4	24.0	9.1	39,872	44.9	30.0	55.1	34.4	
中間農業地域	81,022	32.7	27.5	8.3	19.0	5.6	121,036	44.4	32.5	55.6	37.5	
山間農業地域	44,530	34.2	29.8	7.8	16.7	5.2	63,891	44.3	33.2	55.7	39.1	
四国	113,728	26.0	22.8	8.1	29.8	14.7	195,925	46.9	29.4	53.1	30.8	
都市的地域	26,247	26.8	26.3	6.8	27.5	14.3	45,727	46.2	28.4	53.8	29.7	
平地農業地域	30,797	24.4	24.9	7.5	31.2	15.5	54,193	46.6	28.2	53.4	30.2	
中間農業地域	37,689	25.2	19.0	8.5	32.3	16.4	65,879	47.7	29.7	52.3	30.4	
山間農業地域	18,995	28.9	22.4	9.9	25.7	10.5	30,126	46.8	32.5	53.2	34.3	

注:各構成比は、販売農家計に占める割合(%)。

資料:2005年農林業センサス

# 図 1 1 基幹的農業従事者の年齢構成（地域・府県別）

＝中国地域の基幹的農業従事者は高齢化率が圧倒的に高い＝



年齢別基幹的農業従事者割合(地域別)

年齢別基幹的農業従事者割合(府県別)

基幹的農業従事者の年齢別構成割合を65歳以上で見ると、全国61%、都府県63%に対して、近畿地域65%、中国地域76%、四国地域63%と、3地域ともに、全国、都府県以上の割合を占めており、特に、中国地域の基幹的農業従事者の高齢化率が高い。

基幹的農業従事者の65歳以上割合が、全国、都府県平均より低い府県は、和歌山県と高知県で54%、次いで徳島県60%で、これらの県では、高齢化率が低くなっている。

基幹的農業従事者数

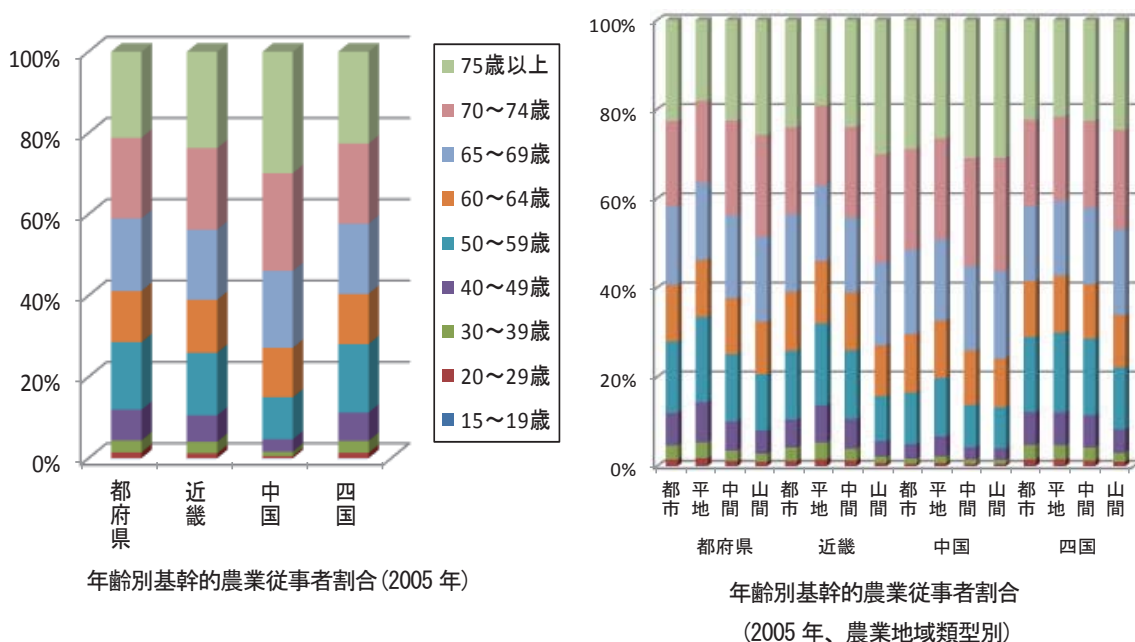
	男女計(人)									
	計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
全国	2,051,437	851	30,628	64,563	120,771	309,687	271,460	303,060	361,017	589,400
都府県	1,950,227	706	25,327	54,995	105,878	284,420	258,449	292,972	351,291	576,189
近畿	137,330	47	1,427	3,586	6,884	17,233	18,691	21,460	23,968	44,034
中国	165,013	39	876	1,925	3,387	13,533	20,314	26,807	33,242	64,890
四国	125,176	29	1,522	3,669	6,539	17,188	17,762	18,440	22,010	38,017
滋賀県	10,207	5	103	289	393	1,060	1,404	1,966	2,040	2,947
京都府	23,049	4	200	564	897	2,195	2,747	3,570	4,256	8,616
大阪府	11,892	2	111	300	599	1,461	1,693	1,854	2,104	3,768
兵庫県	39,976	9	279	697	1,399	4,326	5,549	6,524	7,457	13,736
奈良県	16,085	5	142	334	667	1,760	2,077	2,452	2,821	5,827
和歌山県	36,121	22	592	1,402	2,929	6,431	5,221	5,094	5,290	9,140
鳥取県	27,675	6	222	379	693	2,999	3,690	4,132	5,351	10,203
島根県	26,020	5	116	266	466	2,132	3,312	4,005	5,430	10,288
岡山県	48,666	17	238	573	1,020	3,625	5,760	8,197	9,913	19,323
広島県	34,521	3	185	427	721	2,650	4,146	5,681	6,772	13,936
山口県	28,131	8	115	280	487	2,127	3,406	4,792	5,776	11,140
徳島県	28,032	1	384	872	1,449	4,310	4,249	3,978	4,734	8,055
香川県	25,650	6	144	432	723	2,438	3,547	4,065	5,020	9,275
愛媛県	43,085	11	378	996	2,092	5,604	5,988	6,604	7,949	13,463
高知県	28,409	11	616	1,369	2,275	4,836	3,978	3,793	4,307	7,224

注：基幹的農業従事者は、農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

資料：2010年世界農業センサス

図 1 2 基幹的農業従事者の年齢構成（農業地域類型別）

＝中国、近畿地域の山間農業地域における基幹的農業従事者の高齢化率が高い＝



基幹的農業従事者の 65 歳以上割合を農業地域類型別（2005 年）にみると、中国地域の山間農業地域が 76%と最も高く、次いで同地域の中間農業地域 74%、近畿地域の山間農業地域 73%、中国地域の都市的地域 70%等が都府県全体の 59%より 10 ポイント以上も高い高齢化率を示している。

一方、基幹的農業従事者の 65 歳未満割合は、近畿地域の平地農業地域の 46%が最も高く、次いで四国地域の山間農業地域を除く各農業地域類型が 40%以上を示している。

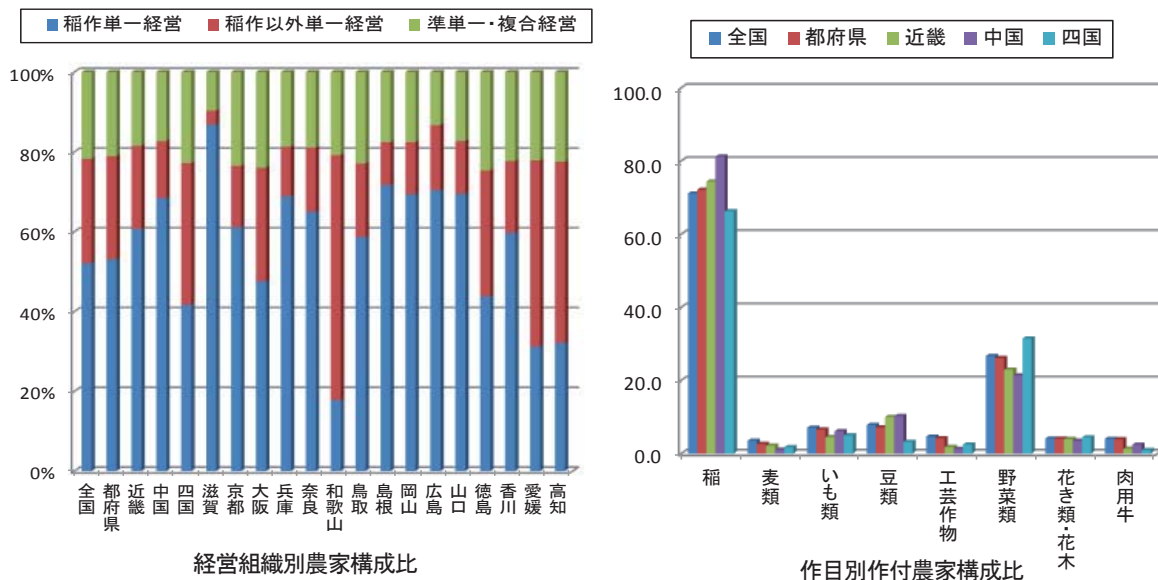
基幹的農業従事者数 (2005年)

	計(人)	男女計構成比 (%)								
		15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
都 府 県	2,125,404	0.0	1.4	2.9	7.6	16.6	12.6	17.8	19.8	21.2
都市的地域	491,940	0.0	1.4	3.2	7.3	16.0	12.7	17.5	19.3	22.6
平地農業地域	821,750	0.1	1.7	3.5	9.1	19.1	12.8	17.3	18.3	18.2
中間農業地域	606,490	0.0	1.1	2.3	6.5	15.1	12.5	18.5	21.2	22.6
山間農業地域	205,224	0.0	0.9	1.8	5.2	12.6	11.8	19.0	22.9	25.8
近 畿	138,295	0.0	1.2	2.8	6.5	15.3	13.1	17.2	20.1	23.8
都市的地域	41,505	0.0	1.2	3.0	6.3	15.4	13.2	17.3	19.5	24.1
平地農業地域	29,656	0.0	1.5	3.7	8.4	18.3	14.0	17.0	17.9	19.2
中間農業地域	49,538	0.0	1.2	2.6	6.7	15.4	13.0	16.8	20.3	24.0
山間農業地域	17,596	0.0	0.7	1.4	3.4	10.1	11.4	18.5	24.3	30.1
中 国	170,894	0.0	0.5	1.1	3.0	10.3	12.1	18.9	24.0	29.9
都市的地域	29,774	0.0	0.5	1.1	3.2	11.6	13.1	18.8	22.7	28.9
平地農業地域	26,112	0.0	0.7	1.4	4.5	13.1	12.9	18.3	22.6	26.6
中間農業地域	75,016	0.0	0.5	1.0	2.7	9.5	12.2	18.9	24.3	30.9
山間農業地域	39,992	0.0	0.5	0.9	2.6	9.2	10.9	19.5	25.4	30.9
四 国	133,680	0.0	1.3	2.9	7.0	16.8	12.4	17.3	19.7	22.6
都市的地域	29,601	0.0	1.4	3.3	7.4	16.8	12.5	16.8	19.4	22.4
平地農業地域	36,754	0.1	1.4	3.2	7.4	17.9	12.7	16.8	19.0	21.6
中間農業地域	47,226	0.0	1.2	2.9	7.2	17.2	12.2	17.1	19.5	22.6
山間農業地域	20,099	0.1	0.9	2.0	5.3	13.9	11.8	19.2	22.3	24.7

資料：2005年農林業センサス

図13 経営組織からみた農家構成および作目別作付農家数  
(地域・府県別)

＝近畿、中国地域では稲作単一経営、四国地域では稲作以外単一経営の割合が高い＝



稲作単一経営農家の割合は、近畿、中国地域では6割以上と都府県を上回っているのに対して、四国地域では稲作以外単一経営農家の割合が高い。府県別にみると、稲作単一経営農家の割合が高いのは滋賀県が87%と圧倒的に高く、次いで、島根県、広島県が高い。他方、稲作以外単一経営農家の割合が高いのは、和歌山県や愛媛県である（果樹類の単一経営割合が高い）。

販売農家に対する作物類別作付・家畜等飼養農家の割合は、麦類では滋賀県、豆類では京都府と岡山県、野菜類では高知県、肉用牛では島根県で高くなっている。

農業経営組織別の販売農家構成比と、販売目的の作物の類別作付・家畜等飼養の販売農家構成比

販売の あった農 家数(戸)	経営組織別構成比(%)			販売農家 数(戸)	販売農家に対する作物類別作付・飼養農家の構成比(%)								
	稲作単 一経営	稲作以 外単一 経営	準単一・ 複合経 営		稲	麦類	いも 類	豆類	工芸 作物	野菜 類	花き 類・花 木	肉用 牛	
全国	1,473,952	52.1	26.2	21.8	1,631,206	71.1	3.5	7.1	7.8	4.6	26.7	4.1	4.0
都府県	1,431,758	53.1	25.8	21.0	1,587,156	72.1	2.6	6.6	7.2	4.2	26.1	4.1	3.9
近畿	131,263	60.7	20.8	18.5	151,535	74.4	2.1	4.5	10.0	1.8	23.0	4.0	1.3
中国	135,632	68.4	14.2	17.3	150,748	81.2	1.0	6.1	10.3	1.3	21.4	3.5	2.4
四国	87,992	41.6	35.6	22.8	96,713	66.2	1.7	5.0	3.2	2.5	31.4	4.4	0.9
滋賀	23,019	86.9	3.5	9.7	24,826	92.4	9.4	2.4	9.1	1.3	13.5	2.0	0.4
京都	18,024	61.2	15.4	23.4	21,172	80.2	1.1	8.2	18.9	4.6	31.7	3.4	0.4
大阪	7,975	47.6	28.5	24.0	10,497	59.5	0.1	7.7	4.8	0.3	32.5	6.3	0.2
兵庫	47,307	68.9	12.4	18.7	56,793	80.2	0.9	4.4	12.5	0.7	21.6	3.1	3.0
奈良	12,821	65.0	16.1	18.9	15,040	78.3	1.0	5.2	5.6	2.7	24.3	4.6	0.3
和歌山	22,117	17.8	61.4	20.8	23,207	39.6	0.1	1.8	2.0	2.3	23.2	7.2	0.1
鳥取	19,580	58.6	18.5	22.9	21,474	80.9	0.3	7.4	10.8	1.5	26.0	4.4	1.8
島根	22,020	71.7	10.8	17.5	24,190	84.6	0.6	5.5	8.2	2.4	20.1	3.4	5.6
岡山	40,105	69.4	13.1	17.6	44,228	84.3	2.2	4.9	16.7	0.9	18.2	2.8	1.4
広島	30,591	70.4	16.4	13.3	34,649	76.6	0.3	7.0	6.8	1.1	20.9	3.4	2.3
山口	23,336	69.5	13.2	17.3	26,207	79.1	1.1	6.2	5.4	0.8	24.7	3.9	2.1
徳島	19,911	43.8	31.6	24.6	21,529	69.7	0.4	7.2	2.8	2.3	36.3	4.7	1.0
香川	23,013	59.7	18.1	22.3	24,964	82.8	3.7	2.9	3.2	1.5	25.7	4.3	1.0
愛媛	28,609	31.2	46.7	22.1	31,741	52.9	2.1	5.3	4.0	1.7	23.8	3.5	0.7
高知	16,459	32.1	45.5	22.5	18,479	62.6	0.2	4.4	2.3	5.4	46.7	5.9	1.1

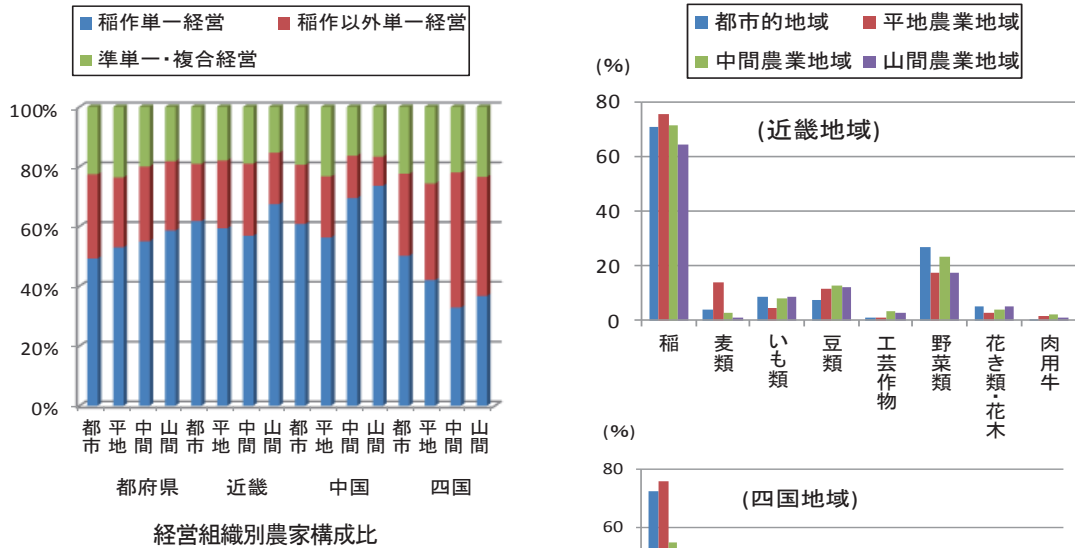
注：単一経営農家は、主位部門の販売金額が8割以上の農家。準単一・複合経営農家は、主位部門の販売金額が8割未満の農家。

資料：2010年世界農林業センサス



図 1 4 経営組織からみた農家構成および作目別作付農家数  
(農業地域類型別)

＝近畿、中国地域では稲作単一経営、四国地域では果樹類単一経営が多い＝



稲作単一経営農家の割合(2005年)は、近畿、中国地域では全ての農業地域類型において過半を占めており、特に中国地域の中間、山間の両農業地域では70%以上と高い。四国地域では稲作単一経営農家の割合は低いが、稲作以外単一経営の割合が高く、特に中間農業地域では果樹類の単一経営農家の割合が高い。

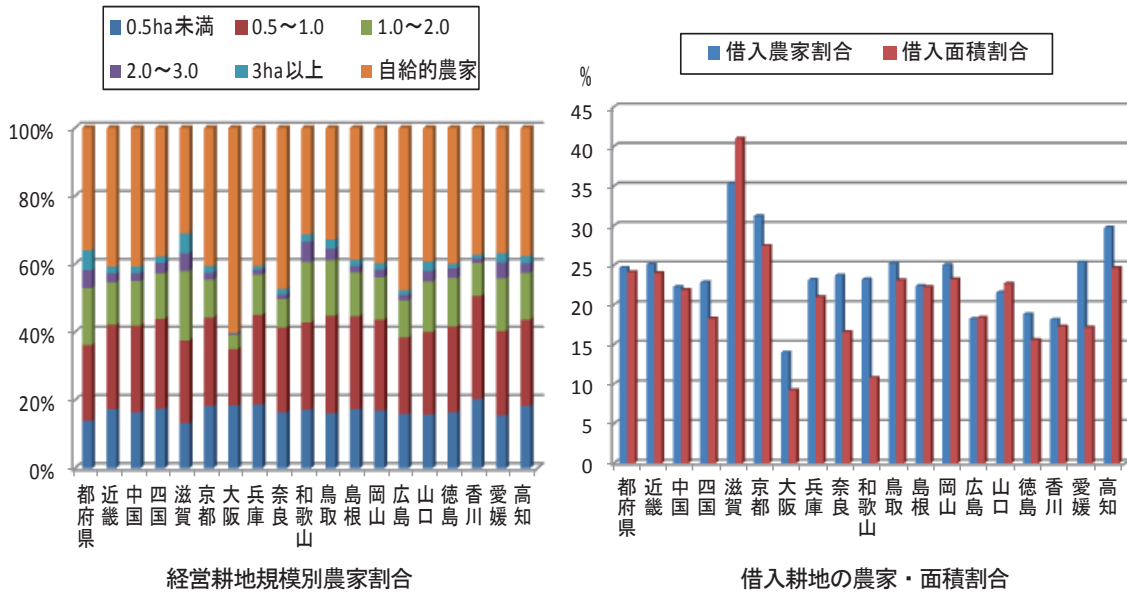
販売農家に対する作物類別作付・家畜等飼養農家の割合は、各地域、各農業地域類型ともに稲が過半を占め、次いで野菜類が高く、特に四国地域の全ての農業地域類型では30%以上の販売農家が野菜類を作付けている。

	販売のあつた農家数(戸)	経営組織別構成比(%)			販売農家数(戸)	販売農家に対する作物類別作付・飼養農家の構成比(%)								
		稲作単一経営	稲作以外単一経営	準単一・複合経営		稲	麦類	いも類	豆類	工芸作物	野菜類	花き類・花木	肉用牛	
都府県	都市的地域	355,588	49.3	28.2	22.6	416,227	66.3	5.5	13.2	8.6	3.2	32.1	5.2	1.3
	平地農業地域	657,397	53.0	23.4	23.6	704,824	78.3	8.3	8.4	11.8	4.7	26.1	3.8	3.5
	中間農業地域	500,484	55.0	25.0	20.0	574,741	71.7	2.0	8.6	8.9	4.9	21.7	3.8	6.1
	山間農業地域	173,578	58.6	23.2	18.2	215,642	66.6	0.7	8.0	8.1	6.2	21.4	4.3	5.7
近畿	都市的地域	40,762	61.8	19.2	19.1	51,584	70.6	4.1	8.8	7.2	0.8	26.9	5.0	0.2
	平地農業地域	36,373	59.4	22.7	17.9	40,337	75.4	13.6	4.6	11.3	1.0	17.6	2.7	1.9
	中間農業地域	48,548	56.9	24.1	19.0	57,227	71.1	2.7	7.9	12.8	3.2	23.5	4.1	2.2
中国	山間農業地域	18,779	67.5	17.2	15.3	26,049	64.5	0.8	8.4	12.2	2.9	17.5	5.2	1.2
	都市的地域	25,531	60.8	19.8	19.4	30,086	72.9	3.1	11.0	8.4	0.7	28.8	5.1	0.6
	平地農業地域	22,700	56.3	20.5	23.3	24,725	79.3	4.4	8.7	15.7	1.7	25.0	3.6	1.6
四国	中間農業地域	70,186	69.5	14.2	16.3	81,022	80.4	0.5	9.1	12.5	1.8	19.5	3.6	2.4
	山間農業地域	37,582	73.6	9.7	16.7	44,530	82.6	0.4	9.1	9.7	2.9	20.6	3.6	5.7
	都市的地域	23,525	50.2	27.4	22.4	26,247	72.5	4.0	9.8	4.6	0.7	30.2	4.5	0.5
	平地農業地域	28,547	42.0	32.3	25.6	30,797	75.7	6.1	6.0	5.0	1.2	34.0	3.9	0.9
四国	中間農業地域	32,605	32.9	45.2	21.9	37,689	54.8	2.0	6.8	4.6	3.6	29.7	4.4	1.0
	山間農業地域	14,842	36.7	39.8	23.4	18,995	51.2	0.7	7.1	4.7	8.8	30.8	6.4	1.6

資料: 2005年農林業センサス

図 15 経営耕地規模別農家数と借入耕地（地域・府県別）

＝経営耕地 1ha 未満層が 40%以上を占める＝



販売農家の経営耕地規模 1ha 未満の割合は、近畿地域と中国地域が 42%、四国地域 44%と、いずれも都府県平均の 36%を上回っている。府県別では、滋賀県が 1ha 以上の農家割合が 31%と都府県平均の 28%を上回っており、また 1戸当たり経営耕地面積も 1ha を超えるなど、大規模農家が相対的に多いことを示している。

耕地の借入状況については、滋賀県、京都府、および高知県において借入農家割合と借入面積割合ともに都府県平均を上回っており、農地流動化が進展している。

経営耕地面積規模別農家数の構成比と借入耕地のある農家数・面積

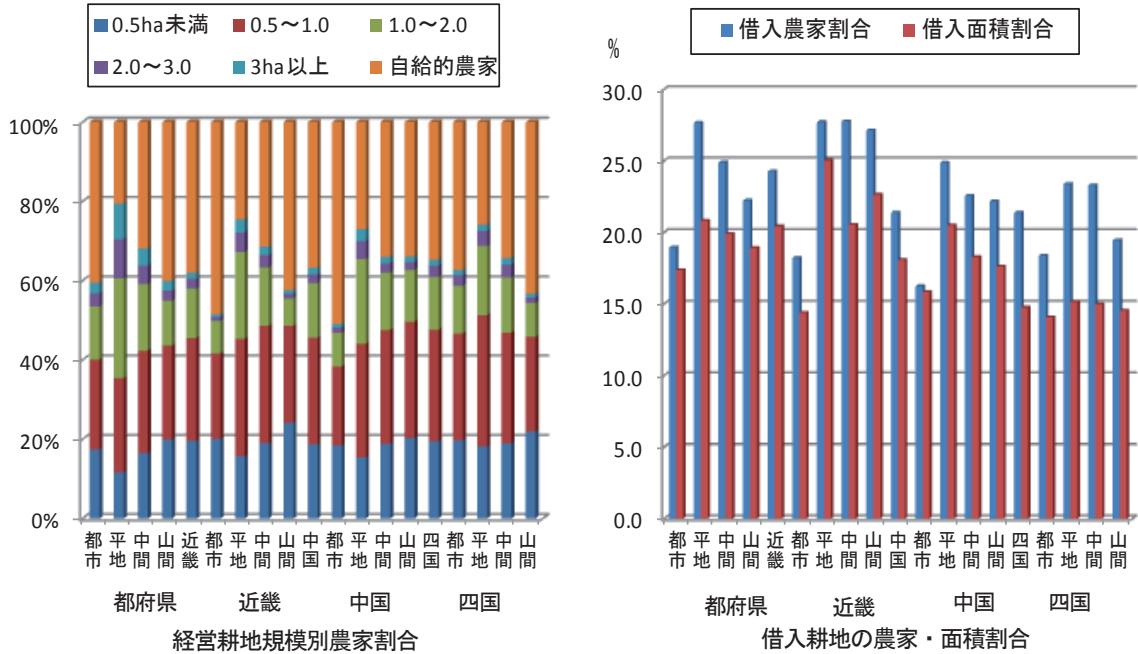
総農家数 (戸)	構成比(%)						1戸当 り経営 耕地面 積(a)	借入耕地(a、%)			
	自給的 農家	経営耕地面積規模別販売農家						1戸当 り借入耕 地面積	借入農 家割合	借入面 積割合	
		0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~3.0	3ha以上					
都府県	2,476,745	35.9	13.9	22.3	16.7	5.4	5.8	97.7	95.4	24.7	24.1
近畿	255,860	40.8	17.4	24.8	12.5	2.5	2.0	66.1	63.3	25.1	24.0
中国	254,410	40.7	16.4	25.5	13.1	2.3	2.0	66.3	65.1	22.3	21.9
四国	155,440	37.8	17.4	26.5	13.4	3.0	1.9	65.5	52.4	22.8	18.3
滋賀	36,017	31.1	13.2	24.4	20.5	5.1	5.8	111.7	129.8	35.3	41.0
京都	35,622	40.6	18.3	26.0	11.2	2.0	1.9	63.3	55.7	31.2	27.4
大阪	26,360	60.2	18.5	16.6	4.2	0.4	0.2	35.7	23.5	14.0	9.2
兵庫	95,499	40.5	18.6	26.5	11.7	1.5	1.1	59.0	53.5	23.1	21.0
奈良	28,563	47.3	16.4	25.0	8.4	1.3	1.6	53.6	37.4	23.7	16.6
和歌山	33,799	31.3	17.3	25.6	17.7	6.0	2.1	75.2	34.9	23.2	10.8
鳥取	31,953	32.8	16.2	28.6	16.4	3.2	2.8	79.3	72.5	25.2	23.1
島根	39,467	38.7	17.4	27.3	12.9	1.9	1.8	65.7	65.3	22.4	22.2
岡山	73,498	39.8	16.9	26.6	12.6	2.2	1.8	66.0	61.2	25.0	23.2
広島	66,321	47.8	15.9	22.5	11.0	1.6	1.3	56.4	57.0	18.2	18.4
山口	43,171	39.3	15.7	24.4	14.9	3.0	2.7	72.6	76.3	21.6	22.7
徳島	35,797	39.9	16.4	25.3	14.3	2.8	1.4	62.7	51.8	18.8	15.5
香川	39,790	37.3	20.2	30.5	9.7	1.3	1.0	56.8	54.1	18.1	17.3
愛媛	50,234	36.8	15.5	24.8	15.5	4.7	2.7	73.9	50.0	25.4	17.1
高知	29,619	37.6	18.3	25.4	13.8	2.7	2.2	66.3	54.9	29.7	24.6

注：1戸当たり経営耕地面積および借入耕地の各数値は、販売農家と自給的農家の計に対する数値。1戸当たり借入耕地面積は、借入耕地のある総農家数に占める借入耕地面積。借入農家割合は、総農家数に占める借入耕地のある総農家数。借入面積割合は、経営耕地面積に占める借入耕地面積。

資料：2010年世界農林業センサス

図16 経営耕地規模別農家数と借入耕地（農業地域類型別）

＝農地の流動化は近畿地域において進展している＝



販売農家の経営耕地規模別の割合（2005年）を農業地域類型別にみると、近畿中国四国地域における1ha未満層は、自給的農家割合が特に高い中国地域の都市的地域を除く残りの全類型で40%以上を占めている。都府県との比較でも、上記以外の全類型で1ha未満層の割合が高い。

耕地の借入状況を見ると、近畿地域の平地、中間、山間農業地域で、借入農家割合と借入面積割合ともに都府県の対応する農業地域類型を上回り、農地流動化が進展している。中国、四国地域の借入農家割合と借入面積割合は、都府県の対応する農業地域類型を全て下回っている。

経営耕地面積規模別農家数の構成比と借入耕地のある農家数・面積

	総農家数 (戸)	構成比(%)						1戸当 り経営 耕地面 積(a)	借入耕地(a、%)		
		自給的 農家	経営耕地面積規模別販売農家						1戸当 り借入 耕地面 積	借入 農家 割合	借入 面積 割合
			0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~3.0	3ha以上				
都府県	2,789,058	31.5	15.6	24.1	17.9	5.7	5.2	94.9	78.3	23.9	19.8
都市的地域	699,232	40.5	17.4	22.8	13.4	3.3	2.7	70.1	64.2	19.0	17.4
平地農業地域	886,979	20.5	11.7	23.8	25.1	9.8	9.0	132.7	99.9	27.7	20.8
中間農業地域	843,023	31.8	16.6	25.8	16.8	4.7	4.3	87.9	70.3	24.9	19.9
山間農業地域	359,824	40.1	19.9	23.8	11.2	2.6	2.4	65.9	56.1	22.2	18.9
近畿	282,296	37.9	19.6	26.0	12.5	2.4	1.6	63.8	53.7	24.3	20.4
都市的地域	100,111	48.5	20.0	21.6	8.1	1.1	0.6	47.9	37.8	18.2	14.4
平地農業地域	53,466	24.6	15.7	29.6	22.0	4.9	3.3	93.2	84.3	27.7	25.1
中間農業地域	83,506	31.5	19.0	29.7	14.7	3.0	2.1	71.1	52.6	27.8	20.5
山間農業地域	45,213	42.4	24.2	24.5	6.9	1.2	0.9	50.8	42.4	27.1	22.6
中国	285,116	36.7	18.7	26.9	13.7	2.3	1.6	65.4	55.3	21.4	18.1
都市的地域	61,241	50.9	18.4	19.9	8.5	1.3	1.0	49.8	48.5	16.2	15.8
平地農業地域	33,880	27.0	15.5	28.6	21.4	4.5	3.0	88.0	72.6	24.9	20.5
中間農業地域	122,669	34.0	18.9	28.7	14.6	2.3	1.7	67.5	54.7	22.6	18.3
山間農業地域	67,326	33.9	20.3	29.3	13.2	1.9	1.5	64.4	51.2	22.2	17.6
四国	174,202	34.7	19.5	28.1	13.3	2.9	1.5	63.7	43.9	21.4	14.8
都市的地域	41,857	37.3	19.7	26.9	12.1	2.6	1.3	60.9	46.6	18.4	14.1
平地農業地域	41,531	25.8	18.2	33.1	17.5	3.8	1.6	74.0	47.9	23.4	15.1
中間農業地域	57,324	34.3	19.0	27.9	14.0	3.2	1.7	65.9	42.4	23.3	15.0
山間農業地域	33,490	43.3	21.9	23.9	8.6	1.4	0.9	50.5	37.7	19.5	14.6

資料：2005年農林業センサス